令和5年度 公文書開示(8月決定分)

숙	和5年	度 公文書	開示(8月決定分)					,,			/10	ikn ∔c	·	A	/T-I -	Æ			
月整理番号		t 決定 日 年月日	公文書の件名	総 枚 数	開示		定区不開示	不存在	存否応答拒否	1 2 号 号	2 3 号 号	4	5	6	例 7 7 号	8	9 号	不開示理由等	所管局部課等
1	R5. 6.	9 R5. 8. 4	局内説明資料(有機フッ素化合物(PFOS等)の令和3年度地下水測定結果と公表について)	18	1														環境局 環境改善部 化学物質 対策課
2	R5. 6.	9 R5. 8. 4	(単価契約)計画書 地下水概況調査等委託 (単価契約)計画書 地下水概況調査等委託 (単価契約)計画書 地下水概況調査等委託 (単価契約)計画書 (3)令和3年度の地下水概況調査等に係る調査地点の推薦について(依頼)(4)令和4年度の地下水概況調査等に係文書及び回答令和5年度の地下水概況調査等に係文書及び回答中度の地下水概況調査等に係文書の指薦について(依頼)(5)令和5年度の地下水概況調査等に係文書)(5)令和5年度の地下水概況調査等に係文書)(6)令和3年度地下水概況調査等に係文書)(6)令和4年度地下水概況調査対の(7)令和4年度地下水概況調査が対の所有者等への調査協力依頼につ調査対(8)令和4年度地下水概況調査結果報告書(9)令和4年度 地下水概況調査結果報告書(10)令和元年度に審査請求を受理した対理の水質360号「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」「地下水水の水質360号」	766		1				1	1	1		1				別紙 1 のとおり	環境局 環境改善部 化学物質対策課
3	R5. 7. 3	80 R5. 8. 10	2023年4月17日付環境影響評価審議会委員への説明資料「神宮外苑地区市街地再開発事業環境アセス審議会について」完成までの検討に関する全ての文書又は電磁的記録。会議・打ち合わせの議事録、メール連絡を含む。特に、日本イコモス指摘に対して事業者が回答すると決定した経緯、2回に分けて実施すると決定した経緯を含む															ndex. files/23. 01. 30_s11_sokkl. pdf にて公表していることから、情報公開条例第18条第 2 項に基づき却下とする。	環境局 総務部 環境政策課
4	R5. 7. 3	80 R5. 8. 10	環境影響評価審議会 (2023年4月27日) の事前に予定されていた3者 (三井不動産、日本イコモス、東京都) の打ち合わせに関する以下3 点の全ての文書又は電磁的記録。メール連絡、会議・打ち合わせの記録を含む(1) 環境局椿野貴史課長が日本イコモスに実施を提案するに至った経緯(2) 中止に至った経緯(3) 東京都と事業者のやりとり・平成と2 生度方染开戸周辺地区調食委託					1										上記以外は文書及び電子的記録が存在しない。 本件請求内容に係る公文書は現に保有しておらず、存在しない。	環境局 総務部 環境政策課
5	R5. 6. 2	20 R5. 8. 18	· 中版 2 2 年度 持書 中版 2 3 年度 接書 中版 2 3 年度 污染井戸周辺地区調查 套託 (单元 2 3 年度 污染井戸周辺地区調查 套託 电槽 4 年度 5 年度	29	1														環境局 環境改善部 化学物質対策課

6	R5. 6. 20	R5. 8. 18	・平平の ・平平成 ・平平 ・平平	25	1				環境局 環境改善部 化学物質対策課
7	R5. 8. 17	R5. 8. 30	水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定施設使用届出書(24環自水届第498号)、氏名等変更届出書(4環自水届第116号)、特定施設使用廃止届出書(4環自水届第117号)	10	1			請求者の求めにより、以下の情報を請求対象外とする。 個人情報(担当者氏名、個人メールアドレス)、印影	環境局 自然環境部 水環境課
8	R5. 7. 3	R5. 8. 31	・2環多自第636号 森林法第10条の2に基づく開発行為について(指示) ・3環多自第448号 森林法第10条の2に基づく開発行為について(指示)	2		1	1	不開示とした事業者名及び指示内容については公表事項ではなく、また公にすることで事業者の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれることから、情報公開条例第7条第3号に該当する。	環境局 多摩環境事務所 自然

## 別紙 1

	開示しない部分(非開示情報)	非開示条項	非 開 示 理 由
	井戸の所在地(町名番地)及び郵便番号並びに井 戸の所有者の氏名(名称)、住所、電話番号及び 属性情報、 1844、 元大の機関の別などに関す	条例7条6号	採水の調査依頼を行う際には、井戸所有者名及び井戸の所 在地を公表しないことを条件にして協力を得ており、実際に 各調査対象井戸の有機フッ素化合物等の濃度は、井戸の具体 的な位置が特定されない形で公表されている。このため、こ れら井戸の所在地に係る情報を公にした場合、風評被害や地 価の下落等が生じ、井戸所有者(個人、法人又は行政機関) の利益を不当に損ねるおそれがある。その結果、今後東京都 が行う類似の調査においても協力を得られなくなり、地下水 の汚染調査事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるた め。
1	る情報)、現場写真。 また、水質調査依頼文書等の宛先及び【地下水】 概況調査等地点回答様式「推薦者」欄の非開示と した部分、水質調査依頼文別紙の調査予定井戸	条例7条2号、 3号、6号	井戸所有者が個人である場合は、特定の個人を識別できる情報であるため7条2号に該当する。また、法人所有である場合は、公にすることにより、公表されている有害物質の調査結果と合わせることで、当該法人の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認めれるため7条3号に該当する。さらに、行政機関(関係区市町村)の所有である場合、公表されている有害物質の調査結果と合わせることで、井戸の所在する行政施設の管理運営に際し、地域住民等から無用の混乱や憶測を招き、当該施設の管理運営の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため7条6号に該当する。
2	井戸の深さ・種類に関する情報、井戸の用途、掘削時期、設置年、取水施設(井戸周囲の状況、井戸位置図、井戸見取図等)及び水質(水温、ph値、電気伝導度、溶存酵素、臭気、色相等)に関する情報	条例7条6号	公にした場合、既に開示されている井戸の住所のブロック 名称や、公表されている井戸の情報等と照合することで、井 戸の所在地及び井戸の所有者を相当程度特定することが可能 であり、その結果、調査対象井戸の所有者が今後東京都の行 う類似の調査に対する協力を躊躇することとなり、地下水の 汚染調査事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるた め。
3	井戸の所有者を除く非開示とした個人(行政機関 (関係区市町村)の職員、法人の従業員等)の氏 名、メールアドレス及び電話番号	条例7条2号	個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため。
4	東京都職員等のメールアドレス	条例7条6号	公にすることにより、本来の業務目的以外のメールが送付され、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。
5	対象公文書8及び9のうち、外部測定機関の計量 証明書	条例7条6号	第三者の分析機関から、複製を制限することを条件に提供されていることから、公にすることで信頼が損なわれ今後の地下水の汚染調査事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。
6	対象公文書1のうち法人の環境ラボ平面図、及び 法人の印影	条例7条4号	建物内部の情報は、公にすることにより、建物への不法な侵入等、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある。また、印影は、複写等により犯罪等に利用されるおそれがある。
7	【地下水】概況調査等地点回答様式「その他参考 事項」欄の非開示とした部分	条例7条6号	井戸の所有者から聴取した内容であり、公にすることで今後 の地下水の汚染調査事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ があるため。